

3月17日の神奈川新聞によると、横浜市は、水道料金を2021年4月から平均10～12%程度、値上げするという。人口や料金収入が減少する一方、施設の維持・更新費が膨らむことが見込まれることが理由だという。2018年度、水道料金の在り方を検討する審議会を設置し、2019年秋、「早期の料金体系の改善が必要」と答申したという。また、値上げに併せ、一人暮らしの高齢者ら少量使用者の増加を踏まえ、多量使用者に依存していた料金体系を見直し、基本料金のうちの固定費の回収割合も高めるという。

人口減少を見越した社会資本の在り方は、国土交通省が推進する「コンパクトシティ(都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策(ウィキペディア))」などの横浜市全体での社会資本の在り方に関する政策と密接に関係する。

横浜市は高度成長期に住宅政策を市場に任せ、社会資本の整備に追われ、小中学校を建て続けることに追われて中学校の給食は後回しになった。

人口減少が見込まれる今こそ、「コンパクトに小さくまとまったまちづくり」をする契機である。IRやオペラハウスといった巨額予算を要する政策を行う一方で人口減少を理由に安易に市民のインフラである水道料金を上げるような「民間企業でいうところの企業努力」をしないようなことはせず、IRやオペラハウスを見直し、横浜市としての社会資本に係る政策を策定すべきである。